

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	16,045,777	16,460,525	36,038,161
経常利益 (千円)	711,034	409,938	2,533,452
四半期(当期)純利益 (千円)	443,277	238,875	1,421,252
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	441,998	247,528	1,418,813
純資産額 (千円)	12,777,123	13,667,265	13,647,176
総資産額 (千円)	28,121,716	32,380,073	28,272,394
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.89	27.69	163.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	42.2	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894,653	1,089,893	3,852,761
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,095,760	2,902,251	2,489,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	708,230	3,015,335	2,729,512
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,866,306	2,611,877	1,408,898

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.43	11.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成26年5月1日に株式会社オートボックス神奈川の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や今夏の天候不順などの影響から、景気回復の遅れが顕著に見られました。先行きに関しても慎重な見通しが必要な状況が続いております。

このような中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業及びブライダル事業を中心に、厳しい事業環境の中で推移しました。

カー用品事業につきましては、平成26年5月に株式会社オートバックス神奈川の株式取得を行い連結子会社化し、神奈川エリアにてオートバックス3店舗・スーパーオートバックス1店舗を取得致しました。また、神奈川エリアにおける5店舗を改装し、車検やメンテナンスなどのピットサービス部門及び車販売の強化を行いました。その結果、増収となりましたが、既存店の売上減少や株式取得に伴う経費の増加が影響し、減益となりました。

ブライダル事業につきましては、大阪府大阪市にアルカンシエルリュクスマリアーージュ大阪を平成26年8月にオープンを致しました。駆け込み需要の反動や競合他社との競争の激化などの市場環境の中、既存式場における効率的な改装投資を行うとともに施行単価の向上などに努めましたが、減収減益となりました。

建設不動産事業につきましては、保有物件の積極的売却を行いまた効率経営の徹底化を図った結果、増収増益となりました。

またその他の事業においては、コンピュータソフト事業を、7月末日をもって株式会社トランザスに事業譲渡を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、164億6,052万円と前年同期と比べ2.6%の増収となりました。営業利益は、1億7,652万円（前年同期比69.4%減）、経常利益は、4億993万円（前年同期比42.3%減）、四半期純利益は、2億3,887万円（前年同期比46.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

カー用品事業

売上高は、96億3,507万円（前年同期比6.8%増）、セグメント損失は、6,915万円（前年同期は、1,278万円の利益）となりました。

ブライダル事業

売上高は、44億5,896万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は、1,981万円（前年同期比94.4%減）となりました。

建設不動産事業

売上高は、19億8,025万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は、2億1,433万円（前年同期比28.2%増）となりました。

その他の事業

売上高は、12億7,213万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は、604万円（前年同期比84.2%減）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、13億4,666万円増加し、112億2,953万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ、27億6,101万円増加し、211億5,054万円となりました。これは、主に建物及び構築物及び差入保証金の増加によるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、12億7,015万円増加し、97億9,274万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、28億1,743万円増加し、89億2,006万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、2,008万円増加し、136億6,726万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3)キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、26億1,187万円となり前期末に比べ、12億297万円の増加となりました。

営業活動により得られた資金は、減価償却費の計上等により、10億8,989万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、29億225万円（前年同四半期比164.9%増）となりました。財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入等により30億1,533万円（前年同四半期は、7億823万円の支出）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担うことが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		10,126,800		1,314,100		1,824,791

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	2,770	27.4
ビービーエイチ フォー フィデリ ティーループライズド ストック ファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	846	8.4
古川 教行	横浜市保土ヶ谷区	302	3.0
古川 恵子	横浜市保土ヶ谷区	301	3.0
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	231	2.3
小黒 良太郎	東京都品川区	216	2.1
田畑 憲士	横浜市旭区	190	1.9
川井 一秀	岐阜県羽島郡岐南町	186	1.8
株式会社オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	180	1.8
小黒 美樹子	東京都品川区	135	1.3
計		5,359	52.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,553千株(15.3%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,553,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,282,000	8,282	
単元未満株式	普通株式 291,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,282	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式213株が含まれております。
【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町545-5	1,553,000		1,553,000	15.3
計		1,553,000		1,553,000	15.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,898	2,661,877
売掛金	1,401,984	1,238,497
たな卸資産	5,599,569	5,755,410
繰延税金資産	537,270	572,842
その他	906,183	1,015,822
貸倒引当金	21,036	14,916
流動資産合計	9,882,870	11,229,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,553,125	8,374,268
土地	4,487,785	5,030,766
建設仮勘定	1,090,967	436,038
リース資産(純額)	335,193	383,617
その他(純額)	297,452	508,780
有形固定資産合計	12,764,525	14,733,471
無形固定資産		
のれん	-	392,034
その他	93,200	94,828
無形固定資産合計	93,200	486,862
投資その他の資産		
投資有価証券	215,302	218,801
長期貸付金	36,123	28,921
長期前払費用	499,867	496,710
差入保証金	3,787,378	4,185,727
繰延税金資産	896,208	899,636
その他	124,469	127,337
貸倒引当金	27,552	26,927
投資その他の資産合計	5,531,798	5,930,207
固定資産合計	18,389,524	21,150,542
資産合計	28,272,394	32,380,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,601,799	1,662,898
短期借入金	2,975,195	4,864,591
未払法人税等	782,388	218,490
未払消費税等	96,451	92,057
未成工事受入金	48,685	1,000
賞与引当金	362,446	400,007
役員賞与引当金	131,800	-
ポイント引当金	207,486	240,542
繰延税金負債	96,424	89,229
その他	2,219,912	2,223,924
流動負債合計	8,522,589	9,792,740
固定負債		
長期借入金	3,603,446	5,941,848
長期預り保証金	935,502	1,219,321
退職給付に係る負債	337,471	334,763
役員退職慰労引当金	150,000	175,000
資産除去債務	827,854	969,083
繰延税金負債	22,093	22,262
その他	226,261	257,788
固定負債合計	6,102,628	8,920,067
負債合計	14,625,217	18,712,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,284,347	11,367,267
自己株式	803,525	875,009
株主資本合計	13,619,712	13,631,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,171	38,802
繰延ヘッジ損益	2,707	2,685
その他の包括利益累計額合計	27,464	36,117
純資産合計	13,647,176	13,667,265
負債純資産合計	28,272,394	32,380,073

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,045,777	16,460,525
売上原価	9,387,204	9,706,658
売上総利益	6,658,573	6,753,866
販売費及び一般管理費	6,082,493	6,577,345
営業利益	576,079	176,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,639	15,236
受取手数料	39,691	63,467
受取家賃	48,979	47,819
固定資産受贈益	-	73,844
その他	79,116	83,936
営業外収益合計	179,426	284,303
営業外費用		
支払利息	31,177	29,349
その他	13,294	21,536
営業外費用合計	44,471	50,886
経常利益	711,034	409,938
特別利益		
事業譲渡益	-	70,000
固定資産売却益	-	1,863
負ののれん発生益	73,467	-
国庫補助金	480	6,799
特別利益合計	73,947	78,663
特別損失		
事業撤退損	-	15,447
店舗閉鎖損失	39,260	-
減損損失	10,063	-
固定資産除却損	1,181	5,877
固定資産売却損	830	-
固定資産圧縮損	480	6,799
その他	-	416
特別損失合計	51,815	28,541
税金等調整前四半期純利益	733,166	460,060
法人税等	289,888	221,185
少数株主損益調整前四半期純利益	443,277	238,875
四半期純利益	443,277	238,875

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443,277	238,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,279	8,631
繰延ヘッジ損益	-	21
その他の包括利益合計	1,279	8,653
四半期包括利益	441,998	247,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,998	247,528

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	733,166	460,060
減価償却費	494,905	524,941
減損損失	10,063	-
のれん償却額	-	35,675
負ののれん発生益	73,467	-
引当金の増減額(は減少)	29,681	68,001
受取利息及び受取配当金	11,639	15,236
支払利息	31,177	29,349
売上債権の増減額(は増加)	193,602	352,040
たな卸資産の増減額(は増加)	216,104	452,275
仕入債務の増減額(は減少)	140,693	43,273
事業譲渡損益(は益)	-	70,000
その他	246,951	168,689
小計	1,176,585	1,826,521
利息及び配当金の受取額	2,928	3,378
利息の支払額	31,646	30,191
法人税等の支払額	273,250	879,668
法人税等の還付額	20,036	169,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,653	1,089,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	531,697	2,546,735
有形固定資産の売却による収入	205,370	18,527
無形固定資産の取得による支出	23,926	13,931
投資有価証券の取得による支出	10,068	100
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	7,919	7,061
長期前払費用の取得による支出	2,067	26,042
差入保証金の差入による支出	844,565	138,339
差入保証金の回収による収入	235,389	71,887
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
事業譲渡による収入	-	72,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	110,045	357,735
その他	2,070	10,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095,760	2,902,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	232,850	610,000
長期借入れによる収入	1,300,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	1,968,306	692,202
配当金の支払額	105,644	155,955
その他	167,130	146,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,230	3,015,335

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	909,337	1,202,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,644	1,408,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,866,306	2,611,877

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

平成26年5月1日に株式会社オートバックス神奈川の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

当第2四半期連結累計期間において、当社の固定資産353,730千円を保有目的変更によりたな卸資産へ振り替えておりますが、たな卸資産に含まれている金額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	1,939,360千円	2,593,430千円
販売用不動産	3,533,983	3,086,840
未成工事支出金	28,330	1,395
仕掛品	6,903	10,950
原材料及び貯蔵品	90,991	62,793

(四半期連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与	1,569,509千円	1,718,123千円
賞与引当金繰入額	332,706	346,720
役員退職慰労引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	16,230	21,118
賃借料	1,035,382	1,208,826

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,916,306千円	2,661,877千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,866,306	2,611,877

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,644	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,983	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,955	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102,883	12.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダ ル事業	建設不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,016,161	4,841,157	1,648,660	15,505,978	539,799	16,045,777	-	16,045,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,732	325	122,225	124,284	775,473	899,758	899,758	-
計	9,017,893	4,841,483	1,770,886	15,630,263	1,315,272	16,945,536	899,758	16,045,777
セグメント利益	12,783	356,641	167,248	536,673	38,180	574,853	1,226	576,079

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設不動産事業」において、株式会社エフ・エム・クラフトの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、73,467千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,632,419	4,458,822	1,830,992	15,922,234	538,290	16,460,525	-	16,460,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,652	144	149,260	152,057	733,843	885,900	885,900	-
計	9,635,072	4,458,967	1,980,252	16,074,292	1,272,133	17,346,426	885,900	16,460,525
セグメント利益又は損 失()	69,154	19,813	214,334	164,993	6,047	171,041	5,479	176,521

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト
 事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「カー用品事業」において、株式会社オートバックス神奈川を連結子会社化したことに伴い、当第2四半
 期連結累計期間において、のれんが425,710千円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50.89円	27.69円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	443,277	238,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	443,277	238,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,710	8,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第32期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	102,883千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩 司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征 仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。